

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22079

研究課題名（和文）福祉国家の成立と維持に関するデータ分析

研究課題名（英文）Data analysis of the establishment and upholding of welfare states

研究代表者

安中 進（Annaka, Susumu）

早稲田大学・高等研究所・講師（任期付）

研究者番号：80880202

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：北欧のいわゆる福祉国家などでは、日本と異なり、高率な消費税（海外の多くの言い方では付加価値税）を財源として、広範囲の手厚い福祉を実現しているといわれるが、日本が、このような社会に適応可能なのかという問題を、サーヴェイ実験と呼ばれる世論調査に実験的要素を組み込んだ方法によって分析した。結果は、日本では、必ずしも福祉国家的な政策が大きな支持を得られるかには若干の疑問が残る可能性が示唆された。このように本来の計画に基づいた研究を行うとともに、観察データを利用した研究は、突如世界的問題として発生したCOVID-19と政治体制や社会福祉との関係の分析に焦点を当て多くの成果を生み出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

理論的・規範的に望ましい社会を構想するだけでなく、望ましい社会が仮に存在するとしても、そうした社会が実際にあらゆる国で実現可能かは疑問の余地がある。本研究では、大きな議論の的となっている消費増税や社会保障の問題に対して、福祉国家の理想を日本において実現する可能性を考慮に入れた実証的な研究を行い、同じリベラル・左派に属している政党や専門家が、まったく正反対の主張をしている議論に焦点を当て、日本の世論から見て実現可能な政策を探った。国外で理想とされている制度が、必ずしも日本社会でも許容されるとは限らないと示唆した点で、重要な意義をもち得る。

研究成果の概要（英文）：Welfare states in nordic countries, for example, tend to have higher VAT (Value Added Tax) than Japan, and these countries can afford a wider range of welfare based on such revenue. This research project attempts to analyze the feasibility of universal social welfare in Japan, utilizing a survey experiment incorporating experimental design to collect various public opinions. The result suggests that in Japan, the typical policies in welfare countries are not necessarily regarded as favorable. Along with this study base on the initial plan, this project analyzes the relationship between political regimes, COVID-19, and social welfare and made not a few achievements.

研究分野：比較政治経済学

キーワード：福祉国家 サーヴェイ実験 消費税 付加価値税 選別主義 普遍主義 逆進性 北欧

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

日本は、消費税率がヨーロッパの多くの国々の付加価値税と比較して低く、さらに、再分配もミーンズテストを伴う生活保護など選別主義的傾向が強く、いわゆる福祉国家とはかけ離れた制度をとっている。こうした状況にあって、福祉をより手厚くするべきだという主張が左派・リベラル陣営からなされるが、他方で、財源として逆進性の高い消費税に依存するの、その他の累進性の高い税に依存するの、同じ左派・リベラルに属する政党や専門家であっても時に正反対の主張をしており、極めて論争的である。たとえば、左派・リベラル政党の共産党は、「所得の少ない人ほど重くのしかかる逆進性は、消費税の宿命的な害悪であり、どんな小手先細工によってもそれを是正することはできません。『生計費非課税』の原則に真っ向から反し、憲法 25 条に保障された生存権を脅かす悪税が消費税です。働く貧困層が拡大し、低年金の方々が拡大する社会において、暮らしに困窮する人々に最も無慈悲に襲いかかる最悪の不公平税制が消費税ではないでしょうか」(党サイト、2019 年 10 月 1 日付)と主張し、消費増税を減税、もしくは廃止し、累進税によって社会保障支出を賄うべきだと主張しているが、左派・リベラルに親和的であり、日本の社会保障を拡充すべきだとする専門家は、北欧の福祉国家の税体系を真似て逆進税、すなわち、日本では消費税によって、こうした支出を賄うべきだと主張している。こうした学者の 1 人である経済学者の橋本俊詔は「社会保障制度のために、さらなる消費税率引き上げは不可欠であることを述べておきたい。少子高齢化が一層進む日本では、社会保障支出の増加は避けられない」(日本経済新聞、2016 年 1 月 26 日付)と主張し、消費税の必要性を論じている。本研究は、そうした論争的な問題に対して実証的なデータを用いて、日本における福祉国家化の可能性を探ろうとした。その際に、歴史的な経路依存性や人々の税や再分配方法に対する認識に焦点を当てた分析を試みようとした。

### 2. 研究の目的

福祉国家と呼ぶには遠い状況にある日本社会において、福祉国家的状況を仮に想定した場合や、現状の日本に近いような状況を想定した場合、すなわち、逆進性の高い消費税を再分配政策の財源とし、普遍的な社会保障を伴う再分配政策を回答者に想定してもらった場合や、現状の日本に近いような選別的な社会保障を伴う再分配政策を回答者に想定してもらった場合では、人々の適切な消費税率に対する認識がどのように変化するかを分析した。

欧米の有力な研究では、消費税や付加価値税の分配方法や財源を巡っては 2 つのパラドックスが指摘されている。1 つ目のパラドックスは、社会保障の支出における、いわゆる普遍主義と選別主義に関わる問題である。一般的に、北欧の福祉国家は幅広い層を対象とした普遍的な給付を特徴とする一方、アメリカをはじめとする英語圏の国家はミーンズテストに基づく選別的な給付を特徴とする (Esping-Andersen, 1990)。コルピとパルメは、北欧に見られる普遍主義がより高い水準の平等を達成していることを「再分配のパラドックス」と呼び、逆説的だとする (Korpi & Palme, 1998)。というのも、直感的には、より援助を必要としている貧しい層に給付を集中させたほうが再分配効果は高いはずであるが (Korpi, 1980)。経験的知見によれば、選別主義的な給付を行うアメリカは先進国の中でも不平等度が最も高い国の一つであるのに対して、所得に関わらず一律に給付を行なっているスカンジナビア諸国は最も平等度が高いからである。

もう 1 つのパラドックスは、福祉国家を維持する財源の問題に関わる。その逆説とは、低福祉で知られる日本やアメリカよりも、手厚い社会保障と高い平等で知られる北欧諸国の方が消費税のような付加価値税などの逆進的な税に強く依存しているという傾向である。日本とアメリカでは逆進税による税収の規模が GDP の数%程度に抑えられているのに対して、北欧 4 カ国を含む西欧諸国では GDP のおおむね一割以上を占めている。ベラメンディとレームは、高率な付加価値税と福祉国家の規模の関係を「逆進的な収入構造と大きな再分配福祉国家の反直感的組み合わせ」と要約した (Beramendi & Rehm, 2016)。累進的な課税によって再分配政策を行えば平等性が達成されやすい、という直感に反するからである。

本研究では、理論的には、こうした 2 つのパラドックスに基づいた福祉国家の性質が、日本における市民にどのように受け止められるのかを、所得の高低、イデオロギーの左右、保守・リベラルといった回答者の属性とどのように関係し、適切だとされる消費税率に与える影響を考察した。こうした分析により、多くの社会福祉拡充論者が望ましいとする福祉国家的な状況が、日本において現状ではどの程度支持され得るのか検証しようと試みた。加えて、人々の社会福祉に著しい影響を与える要因として突如登場した COVID-19 に関する分析も急遽追加的に行った。

### 3. 研究の方法

サーヴェイ実験と呼ばれる世論調査に実験的要素を組み込んだ方法によって分析を行った。具体的にいえば、消費税の逆進的性質を意識させる文言を入れた文章や、再分配政策において生活保護のように対象者を絞るような選別主義的政策や、その反対に高所得者にも恩恵がある

ような幅広い分配がある普遍主義的政策を意識させる文言を入れた文章などの組み合わせをクラウドソーシングサービスを用いて 1500 人ほどの回答者にランダムで示した後、理想的な消費税率を尋ねた。

具体的な実験群の割り当ては、次のように行った。まず、以下のような共通の文章を全員に見せてから、6 つに群を分けて追加的な刺激を与える。統制群 (①) は共通の文章のみが提示される。

「次に、日本における税政策のあり方についてうかがいます。

日本政府は、近年国家予算が増えている中で、消費税の引き上げを行っています。消費税は、幅広い人々から徴収されるため、所得税や法人税に比べて、不景気のときにも税収が減りにくく、安定した財源として期待できるからです。」

上記の共通文に引き続いて、ランダムに割り当てられた から まで 5 つの実験群ごとに提示されるのが以下の文である (それぞれの実験群には番号が付いている文のみが提示される)

「【 ① 】ただし、消費税には、所得が低いほど負担感が大きくなるという性質があります。消費税は、所得が高くて低くても、同じ価格の商品を買った場合には同じ税率で徴収されるからです。】【 ② 】消費税が使われる対象である社会保障サービスは、【 ③ 】 広く一般の【 ④ 】 特に所得が低い】【 ⑤ 】 人々にとって利益があると考えられています。】」

提示される内容の組み合わせに基づき、以下では各実験群を次のように呼ぶ。①統制群 (共通文のみ) ②逆進性、 ③社会保障普遍性、 ④社会保障選別性、 ⑤逆進性 + 社会保障普遍性、そして ⑥逆進性 + 社会保障選別性である。このようにして、消費税の性質や再分配政策の選別・普遍主義といった差異が人々の理想的な消費税率に対する認識を問い、北欧の福祉国家のように付加価値税 (消費税) が高率で、普遍主義的な再分配政策を行う場合のパッケージに対する支持を分析した。

#### 4. 研究成果

結果は、日本では、福祉国家的な政策が大きな支持を得られるかには若干の疑問が残る可能性が示唆された。たとえば、一般的に高所得者にとっては、北欧の福祉国家で多く見られる、逆進的な税である消費税と自身にも見返りのある普遍主義的な再分配政策の組み合わせが最も望ましいと考えられるが、高所得者は、必ずしもこうした組み合わせを最も支持するわけではなく、あまりにも自身に都合の良いような政策は避けるような傾向が見られた。反対に、低所得者は、こうした逆進税と普遍主義的な再分配政策を支持せず、累進税による選別主義的な再分配政策を好むため、福祉国家的な政策が大きな支持を得られるとは限らない可能性が見出された。また、所得の区別ではなく、イデオロギーの左右、保守・リベラルといった区別を用いた場合は、統計的に有意な一致した傾向が見られず、リベラル・左派に属する政党や専門家が一貫した主張をしておらず、対立している傾向を見せている状況を世論調査においても確認できたと思われる。

こうした分析結果は、現在の議論に少なからぬ示唆を与えている。すなわち、理想的な制度設計があるとしても、それが必ずしも日本の世論の現状において受け入れられるとは限らず、制度改革にあたり、より慎重に種々の分析が必要となる可能性がある。

こうした結果は、日本比較政治学会第 23 回研究大会で報告された後、「福祉国家に対する態度決定要因としての社会保障の普遍性と消費税の逆進課税 —消費増税に関するサーヴェイ実験」という形で、査読誌『年報政治学』に掲載された。

このように本来の計画に基づいた研究を行うとともに、観察データを利用した研究は、突如世界的問題として発生した COVID-19 と政治体制や社会福祉との関係の分析に焦点をあて多くの成果を生み出した。これらの研究も Political regime, data transparency, and COVID-19 death cases として英語査読誌 SSM - Population Health に掲載され、Public Awareness of Mask Usage in 29 Countries in 2020 として、共編著である Public Behavioural Responses to Policy Making (Routledge) に掲載される予定となっている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Annaka Susumu	4. 巻 No data
2. 論文標題 Good Democratic Governance Can Combat COVID-19-Excess Mortality Analysis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 APSA preprint	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.33774/apsa-2021-18k5x-v5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安中進、鈴木淳平、加藤言人	4. 巻 2022 -
2. 論文標題 福祉国家に対する態度決定要因としての社会保障の普遍性と消費税の逆進課税 消費増税に関するサー ヴェイ実験	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 212-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Annaka Susumu	4. 巻 No data
2. 論文標題 Public Awareness of Mask Usage in 29 Countries in 2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Public Behavioural Responses to Policy Making, Routledge	6. 最初と最後の頁 No data
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Annaka Susumu	4. 巻 15
2. 論文標題 Political regime, data transparency, and COVID-19 death cases	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSM - Population Health	6. 最初と最後の頁 100832 ~ 100832
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ssmph.2021.100832	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安中進・鈴木淳平・加藤言人	4. 巻 7
2. 論文標題 福祉国家に対する態度決定要因としての社会保障の普遍性と消費税の逆進性 サーヴェイ実験による検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WIAS Discussion Paper No.2020-007	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Annaka Susumu	4. 巻 No data
2. 論文標題 Public Awareness of Mask Usage in 29 Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 medRxiv	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1101/2021.03.06.21253037	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Annaka Susumu	4. 巻 No data
2. 論文標題 COVID-19 and Government Responses	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/xkswf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安中進	4. 巻 75
2. 論文標題 COVID-19死亡者数の要因国際比較分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 安中進
2. 発表標題 政治体制とCOVID-19
3. 学会等名 日本比較政治学会第25回研究大会（共通論題「危機と国家」）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安中進
2. 発表標題 コロナ・パンデミックと民主主義
3. 学会等名 日本学術会議「コロナ禍を共に生きる # 6 ウィズ/ポストコロナ時代の民主主義を考える：『誰も取り残されない』社会を目指して」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Annaka, Susumu
2. 発表標題 Political Regimes and COVID-19
3. 学会等名 The Case For Democracy Conference, V-Dem Institute（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Annaka, Susumu, Masaaki Higashijima
2. 発表標題 Political Liberalization and Human Development
3. 学会等名 V-Dem Research Seminar Series（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安中進
2. 発表標題 COVID-19に対する権威主義国家優位の虚実
3. 学会等名 日本比較政治学会第24回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Annaka, Susumu
2. 発表標題 Public Awareness of Mask Usage in 29 Countries
3. 学会等名 Le port du masque en periode de COVID-19. Un regard comparatif sur les enjeux, approches, politiques, normes, pratiques et controverses a travers le monde（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安中進
2. 発表標題 COVID-19に対する権威主義国家優位の虚実
3. 学会等名 第7回名古屋大学の卓越・先端・次世代研究シンポジウム「学問の意義と貢献：研究のインパクトと社会との対話」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安中進
2. 発表標題 COVID-19に対する権威主義国家の優位は本当か？
3. 学会等名 北海道大学「権威主義とポピュリズム」科研研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安中進・鈴木淳平
2. 発表標題 消費税と世論の支持：逆進性と社会保障の普遍性
3. 学会等名 日本比較政治学会第23回研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------